

平成31年度 厚生労働省所管概算要求

2018年8月30日、厚生労働省が「平成31年度厚生労働省所管概算要求関係」資料を公表しました。

平成31年度の厚生労働省予算の概算要求額は、一般会計総額31兆8,956億円で、昨年の当初予算額31兆1,262億円より7,694億円(2.5%増)多くなっています。

人生100年時代を見据え、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて、働き方改革・人づくり革命・生産性革命や効果的・効率的な保健・医療・介護・福祉等の推進により、全世代型社会保障の基盤強化に取り組むとして、①働き方改革・人づくり革命・生産性革命、②質が高く効率的な保健・医療・介護の提供、③全ての人々が安心して暮らせる社会に向けた福祉等の推進を柱として重点的な要求をすとしています。

障害保健福祉部の概算要求額は、1兆9,937億円で、昨年度の1兆8,648億円よりも、1,289億円(6.9%)増えています。

新規事業としては、障害者支援施設等におけるロボット等の導入支援として2.7億円が計上され、障害福祉の現場におけるロボット技術の活用による介護業務の負担軽減等を図るなど、障害福祉分野における生産性向上を推進するため、施設・事業所へロボット技術を導入する費用を助成としています。

また、教育と福祉の連携の推進として、市町村内における家庭・教育・福祉の連携促進、

地域支援対応力の向上を図るため、発達障害、医療的ケア児等について協議を行う場の設置や福祉機関と教育機関等との連携の役割を担うコーディネーターを市町村に配置すること、国立障害者リハビリテーションセンターにおいて、教育分野や福祉分野における発達障害者支援指導者向けの研修カリキュラムについて検討・作成を行うことが新規に予算要求されています。

一部新規事業としては、地域生活支援事業等の拡充として、意思疎通支援や移動支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じ、事業の拡充を図る、また、地域生活支援事業に含まれる事業やその他の補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として位置付け、質の高い事業実施を図るとしています。

障害者虐待防止の推進、医療的ケア児に対する支援、障害者自立支援機器の開発の促進、視覚障害者等の読書環境の向上、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、発達障害の初診待機解消、地域における依存症の支援体制の整備などについても、一部新規事業が盛り込まれています。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)
<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/19syokan/>

【総務省】障害の有無に関わらないスマートインクルージョンの実現に向けた懇談会の開催

2018年9月3日に、総務省野田総務大臣の主催で、スマートインクルージョンの実現に向けた懇談会が開催されました。

「スマートインクルージョン」とは、本格化するIoT、AI時代に、ICTを利活用し、年齢・性別・障害の有無・国籍等に関わらず、誰もが豊かな人生を享受できる「インクルーシブな社会」の実現を目指すというコンセプトです。

障害者の方々は言うに及ばず、高齢者、女性活躍や外国人との共生も含め、ICTによる支援策、社会の意識改革や関連する制度のあり方などの意見をこの懇談会で集約して、今後の政策への反映を目指していくそうです。

野田総務大臣が出席した懇談会の様子は下記URLを参照ください。(西澤)

http://www.soumu.go.jp/photo_gallery/02koho03_03002695.html

海外情報

[ニュージーランド]アクセシビリティの重要性を強調するブックレットを使ったロビー活動

ニュージーランドの12の障害者団体で構成されている「アクセス同盟(Access Alliance)」は、現政権の終わる2020年5月までにアクセシビリティ法の成立を求めて、キャンペーン活動を行っていますが、その一つとして、自分達の作成したブックレットをアピールする方法を行っています。

ブックレットのタイトルは、「アクセシビリティをアオテアロア・ニュージーランドの中心におく法律をともに作ろう(Together we can create a law that puts accessibility at the heart of a more inclusive Aotearoa New Zealand)」で、いろいろな障害者がアクセシブルでないために

苦勞した経験をつづっています。

2018年9月には、カーメル・セプロニ(Carmel Sepuloni)障害問題担当大臣等に対して議会内で同書を紹介するためのイベントを開催し、議会の政治家たちにアクセシビリティの重要性を訴えました。

ニュージーランドのアクセシビリティの実態がわかって興味深いです。

アクセス同盟のサイトは、<https://www.accessalliance.org.nz/>です。ブックレットは、次のURLにあります。(寺島)

https://d3n8a8pro7vhmx.cloudfront.net/accessalliance/pages/302/attachments/original/1535980052/Stories_Booklet_04sept18.pdf?1535980052

[オーストラリア]建築基準法と差別禁止法の国際比較レポート

ウィンストン・チャーチル記念トラスト(Winston Churchill Memorial Trust)は、2018年6月19日、オーストラリアと、カナダ、米国、アイルランド、英国の4カ国の建築基準法のアクセシビリティを比較したレポートを公表しました。レポートのタイトルは、「アップグレードまたは拡張されつつある既存の建物への障害者の最高のアクセスを確実にすること(Ensuring the best possible access for people with disability to existing buildings that are being upgraded or extended)」で、著者は、ミハエル・スモール(Michael Small)氏です。

レポートは、各国の建築基準法と差別禁止法の関連について着目して比較しています。例えば、これらの国々で、建築基準法の遵守は強制的ですが、アクセシビリティの内容を検査される国とされない国があるなどの差があります。また、建築基準法を遵守しても、差別禁止法に基づき訴えられる国もあるそうです。

ご興味のある方は、下のURLをご参照ください。(寺島)

<https://www.churchilltrust.com.au/media/fell>

ows/Small_M_2016_Buildings_and_accessibility_for_people_with_disability.pdf

[米国]障害者の雇用率を公表

米国の雇用統計局 (Bureau of Labor Statistics) は、2018年9月7日、2018年8月の雇用統計を発表しました。それによれば、16歳以上の在宅の障害者数は、29,823,000人で、そのうち、労働力人口は6,207,000人(20.8%)、そのうち、就業者数は、5,713,000人(19.2%)、失業者数は、494,000人(8.0%)、非労働力人口は、23,616,000人です。

非障害者の場合は、16歳以上の在宅人口は、338,243,000人、そのうち労働力人口は157,702,000人(68.2%)、そのうち、就業者数は、149,826,000人(65.6%)、失業者数は、5,876,000人(3.8%)、非労働力人口は、72,540人です。

非障害者の失業率は、昨年8月4.4%→3.8%に、障害者の失業率は、8.4%→8.0%に改善されています。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)

<https://www.bls.gov/news.release/empsit.nr0.htm>

[ASEAN]「自閉症マッピングプロジェクト」開始

アジア太平洋障害者センター (Asia-Pacific Development Center on Disability: APCD) によれば、2018年8月27日、「ASEAN 地域における自閉症マッピングプロジェクト」の開始式が、ジャカルタ市内の ASEAN 事務局にて開催されたとのこと。

このプロジェクトは、同センターが、アセアン事務局および日・アセアン統合基金 (Japan-ASEAN Integration Fund: JAIF) マネジメント・チームと共同して、アセアン自閉症ネットワーク (ASEAN Autism Network: AAN) の支援により実施するものです。

プロジェクトの目的は、自閉症者の権利を守

りエンパワメントを推進する観点から、アセアン地域の自閉症の発生率を明らかにするためのデータを集めるというものです。また、アセアン地域内の自閉症関連機関のリストを作成し、機関の情報交換や協力、サービスや支援方法などに関する新しい動向などの情報を提供することも行うとしています。

詳しいことは、下のAPCDのサイトをご覧ください。(寺島)

<http://www.apcdfoundation.org/?q=content/formal-launch-asean-autism-mapping-project-jakarta-indonesia-26-28-august-2018>

[英国]自閉症学生に対する指導方法

ネットワーク・オーティズム (Network Autism) は、英国を中心に、自閉症の分野における技術革新などを求めて、技術の発展、知識の蓄積、実践の取組などを支援しているネットワーク組織です。

同ネットワークの好事例集に、大学における自閉症学生の支援方法についての事例報告がなされています。

著者は自身も自閉症で、全国自閉症協会 (National Autistic Society) で自閉症専門指導者をしているカール・カメロン (Carl Cameron) 氏で、タイトルは、「自閉症学生の指導 (Mentoring autistic students)」です。自閉症の大学生のメンターとしての指導方法を、事例を紹介して報告しています。

内容は、大学に入学したときの対応、授業に出席する際の支援、学習方法についてのアドバイス、代弁の方法などについて具体例を用いて紹介しています。

詳しいことは、下のサイトをご覧ください。(寺島)

<https://network.autism.org.uk/good-practice>

[米国]アクセシブル・パーキング連合

国際パーキング協会 (International Parking Institute) は、アクセシブルなパーキングの促進と、障害者用駐車カードの悪用と不正をなく

すアクセシブル・パーキング連合 (Accessible Parking Coalition) を結成し、参加団体を募集しています。

国際パーキング協会は、1962年に設立された駐車場の業界団体で、さまざまな活動を行っています。例えば、駐車場を探すためにどのくらいの時間をかけているかという調査をしたり、近年では、電気自動車の普及に伴う駐車場での充電設備のインフラ整備などについても取り組んでいます。その活動の一つとして、アクセシブル・パーキング連合を組織し、駐車場の障害者用スペースの誤用を防ぐために、データや情報を収集したり、キャンペーン活動を行ったり、関係者と戦略を検討したり好事例を紹介するなどの活動を行っています。

会員には、アクセス審議会 (Access Board)、アメリカ自動車管理協会 (American Association of Motor Vehicle Administrators)、アメリカ障害者協会 (American Association of People with Disabilities)、地方自立生活プログラム協会 (Association of Programs for Rural Independent Living)、全国自立生活協会 (National Council on Independent Living)、全国高速道路完全管理 (National Highway Traffic Safety Administration)、国立障害・自立生活・リハビリテーション研究所 (National Institute on Disability, Independent Living, and Rehabilitation Research)、アメリカ麻痺退職者団体 (Paralyzed Veterans of America)、テキサス知事障害者委員会 (Texas Governor's Committee on People with Disabilities)、脊髄連合会 (United Spinal Association) など多くの団体が参加しています。

日本でも、障害者用スペースの適正利用について自治体の取組が行われています。参考になるかもしれません。アクセシブル・パーキング連合は、下のサイトです。(寺島)

<https://accessibleparkingcoalition.org/>

[マレーシア] 障害とリハビリテーションに関する世界会議

「第3回障害とリハビリテーション世界会議 (The 3rd World Disability & Rehabilitation Conference 2018)」が、2018年11月12-13日、クアラルンプールで開催されます。

会議のテーマは、「グローバルな権利擁護と障害者の権利 (Global advocacy and rights of people with disabilities)」で、障害者、研究者、実践家、政治家、産業界、大学、権利擁護者、ボランティアなど様々な人々による発表があるとのこと。

障害者の権利を推進させるための政策・法律、権利条約の実施、教育におけるアドボカシー、医療サービスの提供、教育・雇用機会の促進、障害者スポーツ、障害者の機会均等、自立生活などの話題が設定されているとのこと。詳しくは下のサイトをご覧ください。(寺島)

<https://disabilityconference.co/>

DINF新着情報

○「月刊ノーマライゼーション 2017年9月号 (通巻3434号)」(協会発ジャーナル) 月刊ノーマライゼーション)

<http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n434/index.html> 他

編集後記

障害保健福祉研究情報の今年度の事業計画のひとつに、過去の散逸しそうな貴重な資料を保存することを挙げています。そこで、現在、過去の身体障害(児)者実態調査の報告書をUPすべく作業を進めています。

身体障害(児)者実態調査は、昭和26年から5年ごとに実施されてきました。平成18年からは、「生活のしづらさ調査」となりましたが、戦後の身体障害(児)者の実態を知るには貴重な資料です。乞うご期待です。(寺島)